

第3回宇宙輸送システム部会 議事要旨

1. 日時：平成25年4月24日（水） 10：00－12：05

2. 場所：内閣府宇宙戦略室5階会議室

3. 出席者

(1) 委員

山川部会長、白坂部会長代理、緒川委員、木内委員、鯨井委員、松尾委員、御正委員

(2) 事務局

西本宇宙戦略室長、明野宇宙戦略室審議官、國友宇宙戦略室参事官

4. 議事要旨

(1) これまでの宇宙輸送システム部会での議論のポイント

事務局から資料1に基づいて説明を行ったところ、委員の発言について修正意見があった。

(2) これまでの輸送システム開発の評価及び今後の在り方について

文部科学省、経済産業省、防衛省、内閣官房、防衛省からそれぞれ資料2-1、2-2、2-3、2-4、2-5に基づいてヒアリングを行い、以下のような説明、意見等があった。

○国としてロケットを維持するという意思と市場原理のバランスの視点が重要。

○文科省の説明では、次期基幹ロケットを開発すれば、開発費を織り込んでも30年間の開発期間（8年）と運用期間（22年）で総計3200億円の政府負担が軽減するとあるが、H-IIAでも運用期間中に別途追加開発費が発生しているし、半減すると試算している維持費も運用期間中には上昇するという前提で考える必要がある。

○文科省の説明では、短期間に新規開発を行うことが重要としているが、開発と開発の間を空けることで、技術が根付いて信頼性が向上したり、人員削減が可能となるという視点も重要。

○情報収集衛星は保全のため、国内ロケットを使用する方針であり、ユーザーとしては、高い信頼性が必要。

○気象衛星としては、打上げ時の振動の低減、打ち上げスケジュールの柔軟性を重視している。現在は他の衛星の打ち上げにより、3か月は打ち上げ不能となっている。

(3) 委員からの情報提供

木内委員、鯨井委員から、資料3-1、3-2に基づいて情報提供があり、以下のような説明、意見があった。

- 固体ロケットの生産基盤は、基幹ロケットのブースターで維持すべきであり、次期基幹ロケットでもそうあるべき。
- 米国では、小型ロケットで新規技術をテストしてから、基幹ロケットに導入するという方法を取っている。
- 海外では、システムインテグレーション技術は実際の開発に依らない形で身に着けるという方策を取って効率的に維持・向上しているという視点も重要。

以 上